

令和7年度

事業計画

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和7年度事業計画

【公1事業】

社会科学、物質科学、情報科学、生命科学及び環境科学に関する研究開発並びに学術会議等の主催・共催事業

(概要)

I. 研究開発事業（令和7年度は継続29テーマ、新規1テーマ）は、上記5分野において、研究者としての実績等適切な資格を有する者又はその者らのチームによって基礎的研究から技術的開発にかかる事柄が実施される、学術及び科学技術の振興を図る事業です。

- ・社会科学（1テーマ）
 - ・物質科学（6テーマ）
 - ・情報科学（8テーマ）
 - ・生命科学（15テーマ）
- 計30テーマを実施予定。

II. 学術会議等の主催・共催事業（1テーマ）は国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座等を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業です。

I. 研究開発事業

1、社会科学（1テーマ）

- (1) 新たな心理テストの開発ー産業人の心理ストレスの把握ー

2、物質科学（6テーマ）

- (2) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (3) 有機合成、有機分解反応における炭素ーヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究ー常温でキュアー可能な脂肪族ポリウレタン及び脂肪族ポリウレアの製造技術の開発
- (4) -①ひし形金網の変形挙動に関する研究
-②飛来物衝突を受けるナイロン短繊維補強コンクリート板の耐衝撃性に関する研究
- (5) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究
- (6) 超高圧力実験技術の高度化

3、情報科学（8テーマ）

- (7) -①移動通信用アンテナの研究
-②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
- (8) ミリ波アンテナ及び電磁波制御板に関する研究
- (9) -①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
-②金属近接ロバスト性を有する小型・基板アンテナの研究
- (10) -①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
-②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturingの研究開発
- (11) 半導体微細化シナリオを支える装置・プロセス技術開発

4、生命科学（15テーマ）

- (12) 脊髄空洞症の発生機序の解明
- (13) Gタンパク質の作用機構と疾患ーGタンパク質共役受容体の新しい制御ー

- (14) -①時間分子細胞生物学研究
-②時間分子細胞生物学研究-生薬成分のバイオアッセイ
- (15) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (16) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－
- (17) ヒト難治性消化器癌（肝胆膵領域）の免疫調整機構とその予後の解析
- (18) 生物機能の基礎解析および応用研究
- (19) 集学的癌治療に関する研究－ゲノム情報に基づいた「がん」の定量的悪性度評価－
- (20) 感音難聴の基礎的研究－病態モデルを用いた蝸牛病態の解明－
- (21) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明
- (22) バイオ人工肝臓の開発とその応用
- (23) 脳卒中の予防と治療に関する研究
- (24) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (25) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

Ⅱ．学術会議等の主催・共催事業

『令和7年度第4回防災減災コンテスト』

1. 趣旨、実施内容

本防災減災コンテストは、公益財団法人国際科学振興財団（以下「財団」という。）、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「高専機構」という。）、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の3者共同主催事業として実施する予定。

本企画は、高専機構に在籍する学生を対象として防災減災にかかる社会課題を、技術でどのように解決するかを競い、ひいては社会のレジリエンス向上に寄与することを目的として開催することを企図し、当財団から高専機構に企画提案し三カ年に亙りアテンドして来た。その甲斐あって国立高専が60周年を迎えた令和4年度に第1回目をコンテスト形式で実施するに至り、今年度は第4回目として開催するものである。

具体的には高専58校を対象に公募し、応募したチームを対象に第一次選考として書面審査を行う。書面審査を通過した10チームを対象に、東京地区において最終審査会を実施する予定である。

2. 背景

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国において、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

高専は全国に国立51校、公立3校、私立4校、計58校が配置され、「地域密着型」「課題解決型」・「社会実装型」の教育手法を特長とすることから、当財団と高専機構による防災・減災を目的とした共同プロジェクトを立ち上げ、全国各地に於ける防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI（ディープラーニング）技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指すものである。

令和4年度が国立高専創設60周年であったことから60周年記念事業としてスタートさせた。また本プロジェクトを社会全般に広く認知させる為にも高専機構の代名詞となっている「ロボットコンテスト」に肖り『防災減災コンテスト』として第1回目を開催し、以後第2回目、第3回目を開催した。

本事業企画が各方面で好評を博していることから令和7年度も第4回防災減災コンテストを実施する計画である。

以上

令和7年度
収支予算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

- 令和7年度収支予算
- 令和7年度収支予算内訳表
- 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

公益財団法人 国際科学振興財団

令和7年度収支予算(正味財産増減計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	400,000	1,000	399,000
基本財産受取利息	400,000	1,000	399,000
特定資産運用益	36,000	0	36,000
特定資産受取利息	36,000	0	36,000
研究事業収益	224,066,000	224,597,000	△ 531,000
研究事業収益	224,066,000	224,597,000	△ 531,000
受取寄附金	32,610,000	27,556,000	5,054,000
受取寄附金	0	0	0
受取指定寄附金振替額	32,610,000	27,556,000	5,054,000
雑収益	346,000	4,000	342,000
雑収益	346,000	4,000	342,000
経常収益計	257,458,000	252,158,000	5,300,000
(2) 経常費用			
事業費	261,916,000	259,545,000	2,371,000
報酬	8,400,000	8,400,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	1,050,000	0
給与手当	6,301,000	4,098,000	2,203,000
臨時雇賃金	4,456,000	754,000	3,702,000
賞与引当金繰入額	377,000	290,000	87,000
退職給付費用	439,000	348,000	91,000
福利厚生費	2,676,000	1,678,000	998,000
会議費	2,302,000	2,378,000	△ 76,000
旅費交通費	7,415,000	7,937,000	△ 522,000
通信運搬費	1,297,000	1,206,000	91,000
消耗什器備品費	22,593,000	46,665,000	△ 24,072,000
消耗品費	86,877,000	64,794,000	22,083,000
図書費	1,098,000	1,314,000	△ 216,000
印刷製本費	1,172,000	1,272,000	△ 100,000
光熱水料費	1,291,000	1,077,000	214,000
修繕費	0	0	0
賃借料	1,654,000	1,672,000	△ 18,000
機器保守費	11,000,000	673,000	10,327,000
諸謝金	19,019,000	10,352,000	8,667,000
委託費	1,498,000	27,517,000	△ 26,019,000
共同研究費	71,589,000	59,636,000	11,953,000
共同研究設備費	0	0	0
共同事業開催費	0	7,000,000	△ 7,000,000
租税公課	0	0	0
減価償却費	6,627,000	6,651,000	△ 24,000
雑費	2,785,000	2,783,000	2,000

科 目	令和7年度予算	令和6年度予算	増 減
管理費	22,723,000	22,623,000	100,000
報酬	5,337,000	5,515,000	△ 178,000
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	450,000	0
給料手当	2,700,000	1,755,000	945,000
臨時雇賃金	1,907,000	924,000	983,000
賞与引当金繰入額	162,000	124,000	38,000
退職給付費用	188,000	149,000	39,000
福利厚生費	1,146,000	719,000	427,000
会議費	530,000	531,000	△ 1,000
旅費交通費	1,170,000	1,164,000	6,000
通信運搬費	292,000	292,000	0
消耗品費	126,000	127,000	△ 1,000
図書費	3,000	4,000	△ 1,000
印刷製本費	129,000	129,000	0
光熱水料費	319,000	318,000	1,000
賃借料	404,000	404,000	0
機器保守費	47,000	47,000	0
諸謝金	4,261,000	4,292,000	△ 31,000
委託費	603,000	2,740,000	△ 2,137,000
租税公課	10,000	10,000	0
減価償却費	1,861,000	1,862,000	△ 1,000
雑費	1,078,000	1,067,000	11,000
経常費用計	284,639,000	282,168,000	2,471,000
当期経常増減額	△ 27,181,000	△ 30,010,000	2,829,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,181,000	△ 30,010,000	2,829,000
一般正味財産期首残高	414,722,000	439,132,000	△ 24,410,000
一般正味財産期末残高	387,541,000	409,122,000	△ 21,581,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄附金	20,769,000	17,100,000	3,669,000
一般正味財産への振替額	△ 32,610,000	△ 27,556,000	△ 5,054,000
当期指定正味財産増減額	△ 11,841,000	△ 10,456,000	△ 1,385,000
指定正味財産期首残高	423,620,000	417,302,000	6,318,000
指定正味財産期末残高	411,779,000	406,846,000	4,933,000
III 正味財産期末残高	799,320,000	815,968,000	△ 16,648,000

令和7年度収支予算内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1	研究開発・学術会議等		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	400,000		0	400,000
基本財産受取利息	400,000		0	400,000
特定資産運用益	36,000		0	36,000
特定資産受取利息	36,000		0	36,000
研究事業収益	204,003,000		20,063,000	224,066,000
研究事業収益	204,003,000		20,063,000	224,066,000
受取寄附金	29,950,000		2,660,000	32,610,000
受取寄附金	0		0	0
受取指定寄附金振替額	29,950,000		2,660,000	32,610,000
雑収益	346,000		0	346,000
雑収益	346,000		0	346,000
経常収益計	234,735,000		22,723,000	257,458,000
(2) 経常費用				
事業費	261,916,000			261,916,000
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給与手当	6,301,000			6,301,000
臨時雇賃金	4,456,000			4,456,000
賞与引当金繰入額	377,000			377,000
退職給付費用	439,000			439,000
福利厚生費	2,676,000			2,676,000
会議費	2,302,000			2,302,000
旅費交通費	7,415,000			7,415,000
通信運搬費	1,297,000			1,297,000
消耗什器備品費	22,593,000			22,593,000
消耗品費	86,877,000			86,877,000
図書費	1,098,000			1,098,000
印刷製本費	1,172,000			1,172,000
光熱水料費	1,291,000			1,291,000
修繕費	0			0
賃借料	1,654,000			1,654,000
機器保守費	11,000,000			11,000,000
諸謝金	19,019,000			19,019,000
委託費	1,498,000			1,498,000
共同研究費	71,589,000			71,589,000
共同研究設備費	0			0
共同事業開催費	0			0
租税公課	0			0
減価償却費	6,627,000			6,627,000
雑費	2,785,000			2,785,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等			
管理費		22,723,000		22,723,000
報酬		5,337,000		5,337,000
役員退職慰労引当金繰入額		450,000		450,000
給料手当		2,700,000		2,700,000
臨時雇賃金		1,907,000		1,907,000
賞与引当金繰入額		162,000		162,000
退職給付費用		188,000		188,000
福利厚生費		1,146,000		1,146,000
会議費		530,000		530,000
旅費交通費		1,170,000		1,170,000
通信運搬費		292,000		292,000
消耗品費		126,000		126,000
図書費		3,000		3,000
印刷製本費		129,000		129,000
光熱水料費		319,000		319,000
賃借料		404,000		404,000
機器保守費		47,000		47,000
諸謝金		4,261,000		4,261,000
委託費		603,000		603,000
租税公課		10,000		10,000
減価償却費		1,861,000		1,861,000
雑費		1,078,000		1,078,000
経常費用計	261,916,000	22,723,000		284,639,000
当期経常増減額	△ 27,181,000	0		△ 27,181,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 27,181,000	0		△ 27,181,000
一般正味財産期首残高				414,722,000
一般正味財産期末残高				387,541,000
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	20,769,000	0		20,769,000
一般正味財産への振替額	△ 32,610,000	0		△ 32,610,000
当期指定正味財産増減額	△ 11,841,000	0		△ 11,841,000
指定正味財産期首残高				423,620,000
指定正味財産期末残高				411,779,000
III 正味財産期末残高				799,320,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期に借入による資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期の重要な設備投資の予定はありません。